

令和２年度 香美町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

<現 状（令和元年度）>

香美町の内陸部は1,000m級の山脈に囲まれており、大規模な機械を導入した農業への取り組みは難しい急傾斜で小規模農地が多い中で、その地形や気温の寒暖差を利用した「おいしいお米」が本町の農業の主力である。

本町農業を取り巻く厳しい現状は、農業従事者の高齢化や後継者等の担い手不足に起因した耕作放棄地の増大、農業生産力の低下によることが大きな要因となっている。それに加え、近年異常気象や獣害による作物被害が深刻であり、生産現場においては、意欲低下を招いており、農業生産力をさらに衰退させている状況である。

<課 題>

農業従事者の高齢化、担い手不足により、ますます農地の荒廃が進む中、現状の課題を解決するため、「人・農地プラン」の作成を通じた話し合いにより、地域全体で農地の利用調整を進め、「農地中間管理事業」を活用する。その後、機構から農地の転貸を受けた担い手に対して、農地を集積集約することへ奨励金を支給し、複数年補助を行うことで、担い手の育成・支援、地域の活性化、耕作放棄地対策を強力に進める。

また、本町では年間1,000頭を超える有害鳥獣の止めさし後の個体処理について、有害鳥獣捕獲班員（猟友会）の埋設労力及び場所の確保が負担となっている。ストックポイント整備を行うことで、捕獲班員の労力軽減と捕獲意欲が向上し、捕獲頭数を増加させ、農林業被害等を軽減させることで、農業生産力の向上を図る。

2 作物ごとの取組方針等

町内の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持、拡大を図ることとする。農家の高齢化、農業戸数の減少が進んでおり、各種作物の作付減少が危惧される中、自家用から販売への転換を図る等、農業所得の向上、確保を目指す。

（１）主食用米

産地の地形や気候を活かし、少ない生産量であっても、食味豊かで高付加価値の米作り（特Ａランクのコシヒカリ、各ブランド米等）を行い、需要と直結した生産を拡大するための取組を着実に推進し、生産者の体質強化や所得の安定を図る。

（２）非主食用米

（ア 飼料用米 イ 米粉用米 ウ 新市場開拓用米 エ WCS用稲 オ 加工用米
カ 備蓄米）

本町では、以前から飼料用米等の非主食用米の生産実績はなかったが、加工用米の需要

が高まる中、少量ではあるが加工用米の取り組みが見られる。今後も非主食用米は、販路開拓が必要な分野であるものの、実需者とのマッチングが困難なため、取り組みが難しいのが現状である。実需者のニーズを勘案しつつ、生産現場と調整を行い、農業者所得向上と水田の維持を基本として非主食用米の生産に取り組む必要がある。

飼料用米は、JAでの受け入れが可能になっており、今後も課題として検討する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、降雪地帯である本町は以前より作付が難しく、生産実績はない。寒冷地に適した品種等も開発されていることから、現場と調整し、作付の検討を行う。

大豆においては、高齢化により縮小が危ぶまれるが、地域の実需者との契約に基づき、現行規模の栽培面積を維持しつつ、地域特産の加工品（味噌）の材料として活用している。加工品の需要が高まっており、今後、新規栽培生産者の確保に努める。

飼料作物については、畜産農家と耕種農家による耕畜連携を推進することで、低コスト・省力化を目指す。

(4) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持しつつ、新規の栽培農家の開拓に努める。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

本町でも振興している小豆（美方大納言を含む）、山椒（朝倉山椒含む）の他に、振興品目であるピーマンやキャベツの生産拡大に向けて、引き続き推進するとともに、JA等の関係機関と調整を図りながら、新しい作物の開拓に向けて取り組む。

(6) 畑地化の推進

本町の農業の主力は、水稻であり、少ない生産量であっても需要に応じた生産を進める。畑地化をすすめる上で、畑地化要件のハードルは高く、農地の多くは急傾斜地に小規模農地として点在しているため「一定程度のまとまり」を集積することは地域の営農上難しく、今後の課題として検討する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	496.0	474.0	500.0
飼料用米	0	0	0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	3.2	2.0	0
備蓄米	0	0	0

麦	0	0	0
大豆	2.9	3.0	3.8
飼料作物	4.7	5.0	7.0
そば	1.3	1.5	1.5
なたね	0	0.5	0.5
その他地域振興作物	39.6	42.1	44.3
・野菜	28.8	30.0	32.0
・花き・花木	1.6	2.0	2.0
・果樹	1.6	2.0	2.2
・地力増進	0.1	0.1	0.1
・その他	7.5	8.0	8.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）(ha)	目標値 (ha)
				(令和元年度)	(令和2年度)
1	小豆 美方大納言小豆	産地化基本助成①	作付面積拡大	3.9	7.5
2	山椒 朝倉山椒	産地化基本助成②	作付面積拡大	0.2	1.1
3	ピーマン	産地化基本助成③	作付面積拡大	0.6	1.5
4	キャベツ	産地化基本助成④	作付面積拡大	0.4	1.0
5	一般作物	産地化基本助成⑤	作付面積拡大	33.7	33.3
6	加工用米 大豆 飼料作物 小豆 美方大納言小豆 ピーマン キャベツ 山椒 朝倉山椒 一般作物	担い手加算	作付面積拡大	10.7	6.0
7	美方大納言小豆 朝倉山椒	栽培技術加算	作付面積拡大	2.0	2.5
8	麦 大豆 飼料作物 飼料用米 米粉用米 WCS 用稲	二毛作助成	作付面積拡大	0.2	2.5

	加工用米 そば なたね				
9	飼料作物 飼料用米 WCS 用稲	耕畜連携助成 (わら利用、水田放 牧、資源循環)	作付面積拡大 対象農家数増加	(令和元年度) 0.3 (令和元年度) 1戸	(令和2年度) 1.0 (令和2年度) 5戸

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり